

埼玉県消防広域化推進計画 改定骨子(案)

1 消防広域化に向けた本県の取組

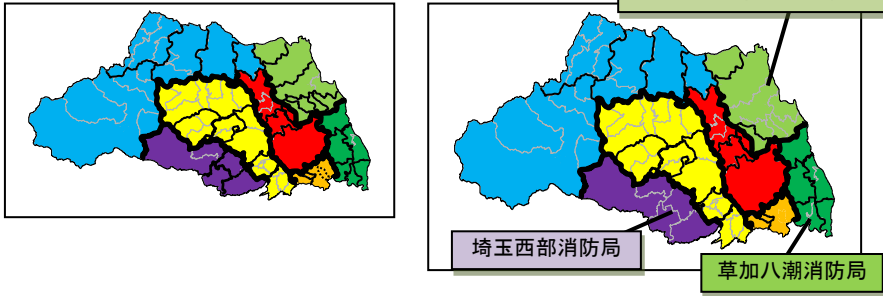
平成20年3月「埼玉県消防広域化推進計画」策定



- ・県内7ブロック化をめざすことを規定
- ・ブロックごとに連絡会議を開催し、広域化を支援

3 地域で広域化が実現

3 6本部 → 2 7本部



2 県内消防本部の現状と今後

各消防本部は、自らの消防の現状と10年後を見据えた消防のあり方を分析した「消防力カード」を作成した。

以下の点についての記載が多く見られた。近い将来予想されるニーズの変化と、消防体制の維持を課題と捉えていることがうかがえる。

○現有消防力について

- ・通常業務に耐えうる消防力は有していると考えられる消防本部が多数。
- ・約3分の1の消防本部では、将来的な消防力維持の困難を危惧し、広域化を検討すべきとしている。
- ・一部の消防本部は、消防の連携・協力の仕組みにより、消防体制の強化に取り組んでいる。
- ・10年後には、県内の3分の2の消防本部で管轄人口の減少が見込まれ、体制を維持する財政面に課題がある。

○管轄人口の変動によるニーズの変化について

- ・ほぼすべての消防本部が、高齢化の進展に伴う救急件数の増加及び救急業務1件当たりにかかる時間の増加を予測しており、その対応に懸念を抱いている。

○専門性の強化

- ・予防業務など、高い専門性を求められる業務を担当する職員が、恒常的に不足している。

3 消防需要の見通し

- ① 災害の大規模化・多様化
 - ・首都直下地震、ゲリラ豪雨など
 - ・NBC災害(核物質、生物剤、化学剤による災害)、テロ災害
- ② 人口減少社会の到来
 - ・高齢化にともなう救急搬送の増大
 - ・体制や装備を維持する財政的な課題



小規模消防本部(管轄人口10万人未満)を中心に、財政面や装備面における脆弱性が懸念される

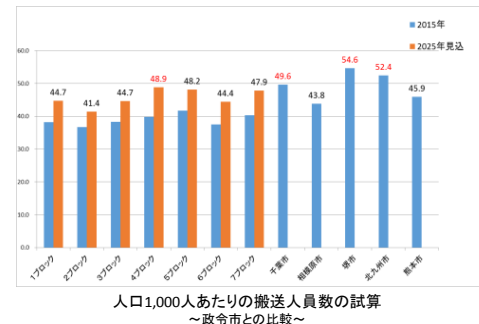
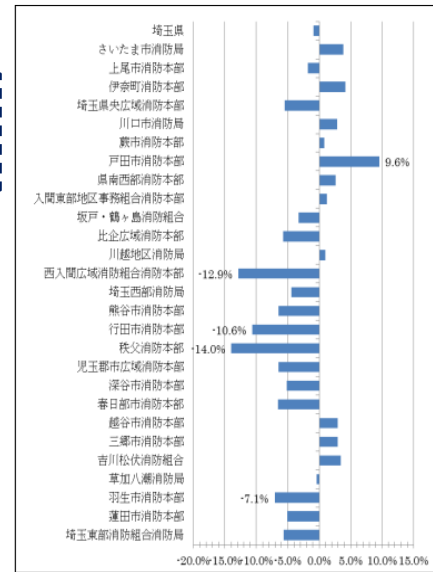
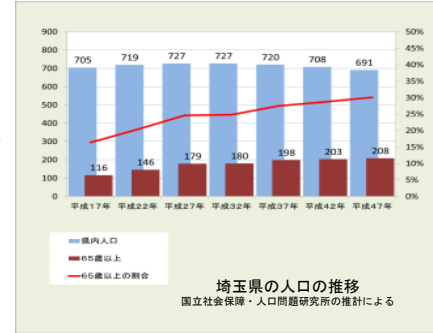
① 災害の大規模化・多様化への備え

- ・大規模火災での対応
大規模倉庫火災(H29.2.16)の出勤ポンプ16、はしご5、化学2、救急3など全68台
- ・50,000㎡以上の大規模倉庫
県内37箇所
- ・大規模火災に繋がる危険の高い地域
149地域 県内消防本部調べ(H30.2現在)
※ 現在も調査中

② 人口減少社会への備え

～急増する救急搬送需要への対応

- ・社会の高齢化にともない救急搬送需要の急増が見込まれるが、政令市と同等の体制があれば、住民サービスを維持できると考えられる。



4 今後の消防広域化にむけた考え方

① 広域化対象市町村の組み合わせ

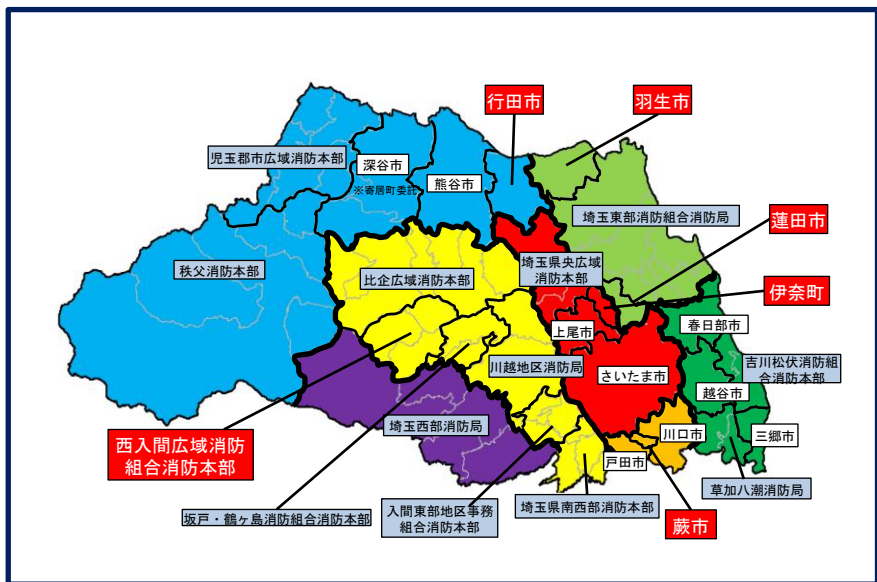
- 各消防本部は、業務の将来需要にも応えうる程度の組織規模が求められる。これは、ほぼ政令市程度の規模と考えられる。このため、県内1ブロック化を理想的な形としつつ、本計画では県内7ブロックでの消防広域化をめざす。
- 特に、小規模消防本部の消防広域化推進を後押しする。
- ブロックの枠を超えた広域化についても支援していく。

② 連携・協力

- 消防の連携・協力は、消防広域化に向けたひとつのステップとして有効な方策であるといえることから、積極的に支援していく。

(連携・協力事業の例)

- 直近指令の実施を前提とした、消防指令センターの共同運用
 ちば消防共同指令センター、富山県高岡市・氷見市・砺波地域消防組合など
- 予防業務の共同実施
 愛媛県の火災調査相互応援(松山市が県内消防を支援)
- はしご車など高額な車両や特殊装備の共同購入
 大月市・上野原市がはしご車を購入、豊中市・箕面市がはしご車を購入



※参考 7ブロック化した場合の規模比較

管轄人口上位30位 (平成29年4月1日時点)

順位	消防本部名	管轄人口
1	東京消防庁	
2	横浜市	3,731,096
3	大阪市	2,691,425
4	名古屋市	2,278,675
5	札幌市	1,947,494
6	福岡市	1,556,369
7	神戸市	1,525,121
8	京都市	1,474,344
9	川崎市	1,473,729
10	さいたま市	1,281,414
11	広島市	1,268,321
12	仙台市	1,058,517
13	千葉市	973,309
14	北九州市	966,388
15	堺市	902,192
16	奈良県広域消防組合消防本部	898,797
17	静岡市	892,497
18	浜松市	807,893
19	新潟市	800,004
20	埼玉西部消防局	788,804
21	熊本市	773,790
22	岡山市	720,785
23	相模原市	716,981
24	枚方寝屋川消防組合消防本部	642,404
25	船橋市	630,937
26	鹿児島市	597,375
27	川口市	595,495
28	姫路市	584,055
29	岐阜市	548,386
30	衣浦東部広域連合消防局	527,853

第1ブロック 1,815,904人

第3ブロック 1,517,260人

第6ブロック 1,150,594人

第2ブロック 806,715人

第4ブロック 783,064人

第5ブロック 699,926人

第7ブロック 570,267人

消防吏員数上位30位 (平成29年4月1日時点)

順位	消防本部名	吏員数
1	東京消防庁	18,497
2	横浜市	3,752
3	大阪市	3,406
4	名古屋市	2,323
5	札幌市	1,833
6	京都市	1,766
7	神戸市	1,545
8	川崎市	1,462
9	さいたま市	1,374
10	広島市	1,319
11	奈良県広域消防組合消防本部	1,222
12	仙台市	1,123
13	静岡市	1,048
14	福岡市	1,043
15	千葉市	1,002
16	北九州市	965
17	堺市	965
18	新潟市	936
19	浜松市	866
20	埼玉西部消防局	866
21	熊本市	826
22	相模原市	755
23	岡山市	735
24	枚方寝屋川消防組合消防本部	692
25	とちぎ広域消防局	692
26	埼玉東部消防組合消防局	645
27	船橋市	641
28	駿東伊豆消防本部	613
29	福山地区消防組合消防局	589
30	盛岡地区広域消防組合消防本部	577

第1ブロック 2,042人

第3ブロック 1,722人

第6ブロック 1,268人

第5ブロック 947人

第4ブロック 866人

第7ブロック 816人

第2ブロック 767人